

「地域社会における危機管理システム改革プログラム」 「各種感染症への対応」

鳥インフルエンザ防疫システムの構築

○中核機関

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所

○参画機関

北海道大学 大学院獣医学研究科 動物疾病制御学講座

鳥取大学 農学部附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター

国立感染症研究所 獣医科学部

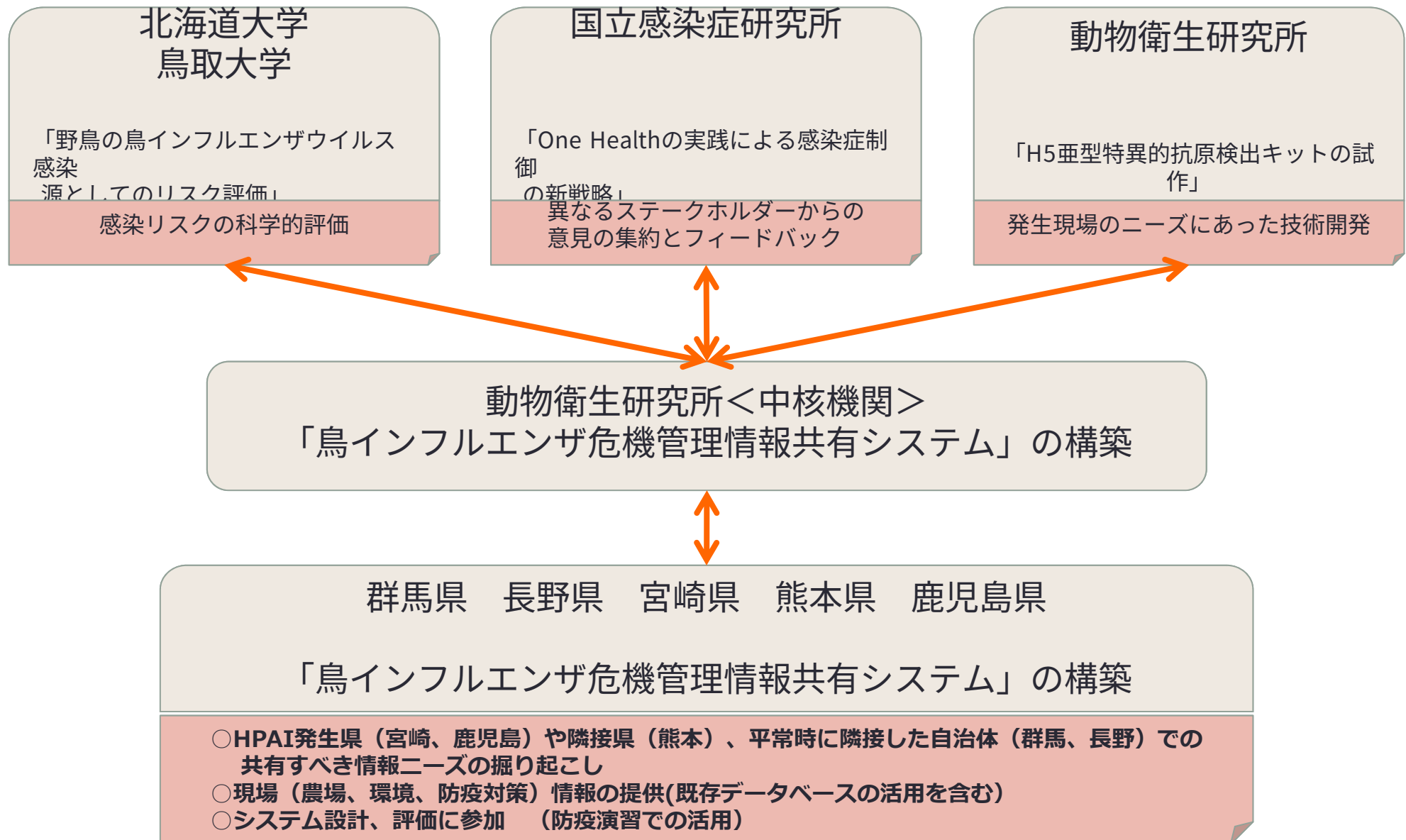
長野県農政部園芸畜産課長野家畜保健衛生所

群馬県東部県民局東部農業事務所家畜保健衛生部東部家畜保健衛生所

○協力地方自治体（24年度から参画機関）

宮崎県、熊本県、鹿児島県

1. 研究体制及び役割分担



2. 新たな防疫システムに求められる条件について

現行システム

平成16年より動物衛生研究所で設計、製作、サポート

危機管理型家畜伝染病発生地図表示システム (Ver.1-3)

2005－2008年

主要機能

- ・ 地理情報付き農家データベース
- ・ 移動制限区域設定、表示

実績

- ・ 80%の都道府県に配布
- ・ **過半数**の県が平成22年度口蹄疫防疫演習で利用

データ共有法

- ・ 地図も含めスタンドアロン
- ・ 添付メールでデータファイル交換

現行システムでの問題点

・個々の自治体レベル

- ・ インストールされたPC単位での情報収集のため、情報の共有が自治体内でもリアルタイムで行えない
- ・ 防疫作業現場で最新情報が入手できない
- ・ 作業の進捗情報のやり取りができない地方自治体庁舎内LAN接続PCへの新規アプリケーションのインストール、利用、地図情報更新に制限

・隣接する自治体レベル

- ・ 隣県での発生農家、消毒ポイント、移動制限区域の位置がわからない
- ・ 隣接県に供給すべき情報が定義されていない

・環境情報（野鳥等）がない

- ・ 野鳥のリスク情報

システム設計に於ける必須条件

- ・ 国と地方自治体、地方自治体内、隣接する自治体間で防疫対策に必要とされる情報のリアルタイムでの共有を可能とする
- ・ 防疫作業現場での情報入力・閲覧を可能に
- ・ 家禽・野鳥の情報を統合化
- ・ システムの全国規模への移行・維持・管理・情報更新の簡素化

危機管理情報共有システムに求められる仕様

- 国と地方自治体、地方自治体内、隣接する自治体間で防疫対策に必要とされる情報のリアルタイムでの共有を可能とする

- クラウド上でのデータベース構築
- 地理情報システムに連携させた情報提供
- 県境を超えて必要とされる情報の同定
 - 参画県（群馬ー長野、熊本ー宮崎ー鹿児島）からの聞き取り
- 必要な情報を必要な部局に提供するアクセス権の設定
 - 部局を超えた情報ニーズと実際のギャップの解明（感染研）
 - 農場（個人）情報の保護と防疫上の利益

参画県からの情報収集

- 防疫作業現場での情報入力・閲覧を可能に

- Webブラウザを用いてデータベースにアクセス
 - PC、モバイル端末にも対応

- 家禽・野鳥の情報を統合化

- 家禽、飼育鳥、野鳥情報をカバーする広範なデータベースの構築
- 科学的根拠に基づいたデータの提供
 - 高病原性鳥インフルエンザウイルスの各種鳥類やほ乳類への感染性等の実験によるリスク評価（北大、鳥取大）

- 野鳥の飛来情報（環境省）

- システムの全国規模への移行・維持・管理・情報更新の簡素化

- 既存の農場データ（危機管理型家畜伝染病発生地図表示システム、口蹄疫防疫マップ）とのデータフォーマット互換性をとる

<大臣・総合科学技術会議有識者議員会合資料：検討中資料>

鳥インフルエンザ危機管理情報共有システム全体概要

